

第3節

高齢者の社会的孤立と地域社会

～「孤立」から「つながり」、そして「支え合い」へ～

本節では、社会的孤立（家族や地域社会との交流が、客観的にみて著しく乏しい状態）に陥りやすい高齢者の特徴とその背景、社会的孤立から生ずる問題について概観し、あわせて社会的孤立を解消するための取組の方向性について考察。

高齢者の孤立を防ぎ、社会との交流のある人間らしい生活を高齢期においても維持していくためには、地域社会における支え合いが不可欠であり、各主体が連携をとりつつ早急に取り組むことが求められている。

1 社会的孤立に陥りやすい高齢者の特徴

○調査結果からみた高齢者の家族や地域社会との交流の状況（図1-3-1～4）

- ・60歳以上の者の実態を見ると、全体としては、「毎日会話がある者」、「困ったときに頼れる人がいる者」、「友人・近隣との付き合いがある者」がそれぞれ9割前後であり、総体的には家族や友人・近隣との交流が図られている。
- ・一人暮らしや健康状態がよくない者、未婚や離別した者、暮らし向きの苦しい者は、日頃の会話が少なく、友人・近隣との付き合いが少なく、困ったときに頼れる人がいない者が多い。

図1-3-1 〈会話頻度〉あなたは普段どの程度、人（同居の家族を含む）と話しますか？（電話やEメールも含む）

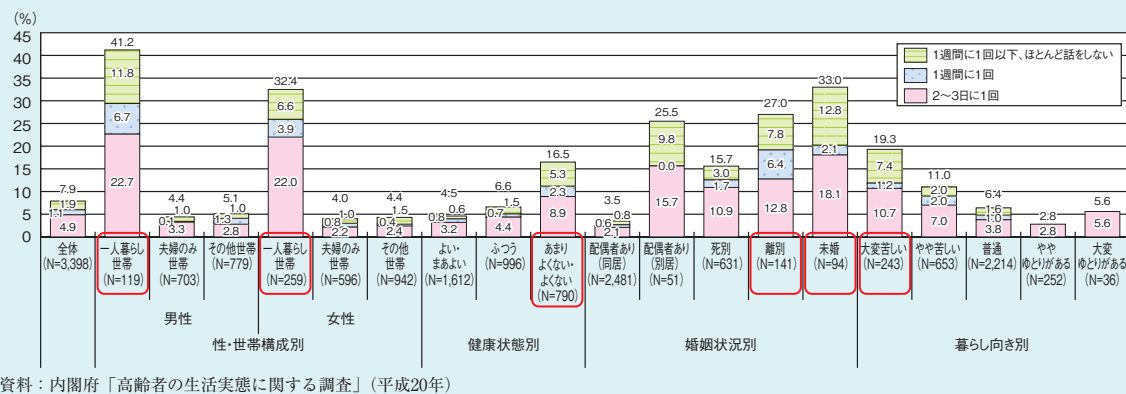


図1-3-2 困ったときに頼れる人がいない人の割合

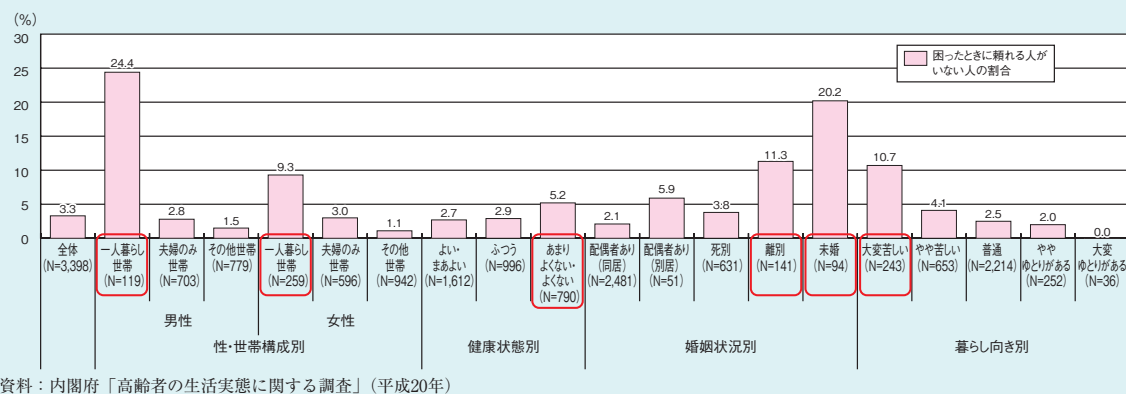
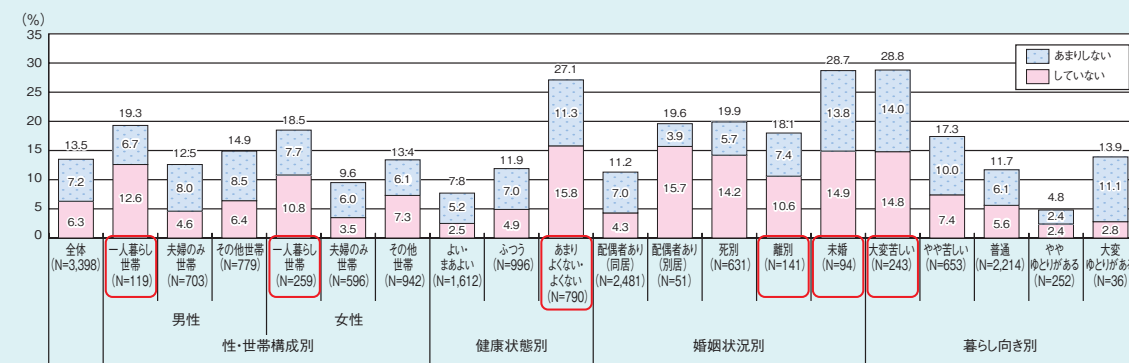
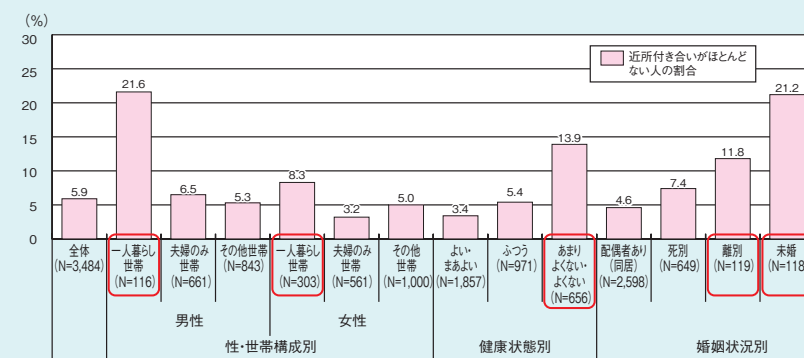


図1-3-3 友人との付き合いについて



資料：内閣府「高齢者の生活実態に関する調査」(平成20年)

図1-3-4 ふだん、近所の人との付き合いがほとんどない人の割合



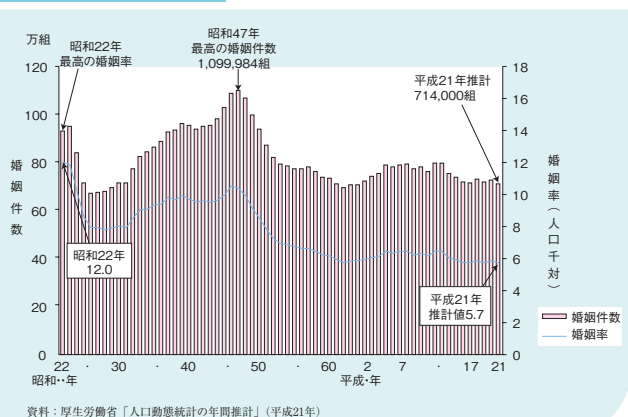
資料：内閣府「高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査」(平成21年)

2 高齢者の社会的孤立の背景

○世帯構成の変化

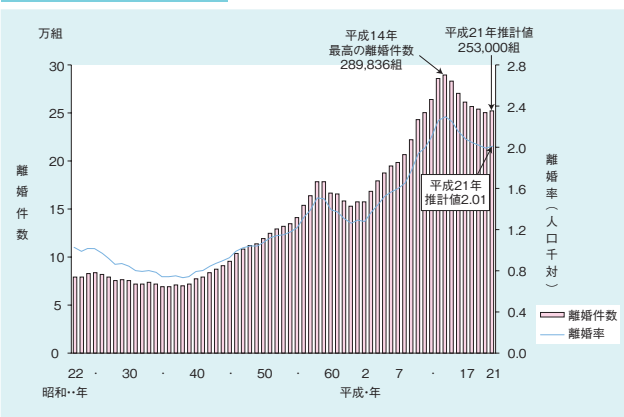
- ・65歳以上の高齢者のいる世帯では三世帯世帯が減少し、単独世帯・夫婦のみ世帯が増加しており、世帯構成の観点からみた社会的孤立のリスクは高まっている。
- ・近年の婚姻率の低下、離婚率の上昇が今後の高齢者の孤立を深刻化させる可能性がある(図1-3-5~6)。

図1-3-5 婚姻件数及び婚姻率の年次推移



資料：厚生労働省「人口動態統計の年間推計」(平成21年)

図1-3-6 離婚件数及び離婚率の年次推移



資料：厚生労働省「人口動態統計の年間推計」(平成21年)

○雇用労働者化の進行

- ・職住が分離し地域との結び付きが浅い傾向にある雇用労働者化の進行が一因となって地域の人間関係が希薄化し、高齢者の社会的孤立の要因となっている可能性がある。

○生活の利便性の向上

- ・家族や地域の人たちと交流をしなくても、生活が成り立つようになった。このため、高齢になり、健康上の理由などから生活に不便が生じ、市場で購入できる財・サービスだけでは暮らし難くなったときに頼れる人がいないという事態が生じやすくなっている。

○暮らし向きと社会経済的境遇

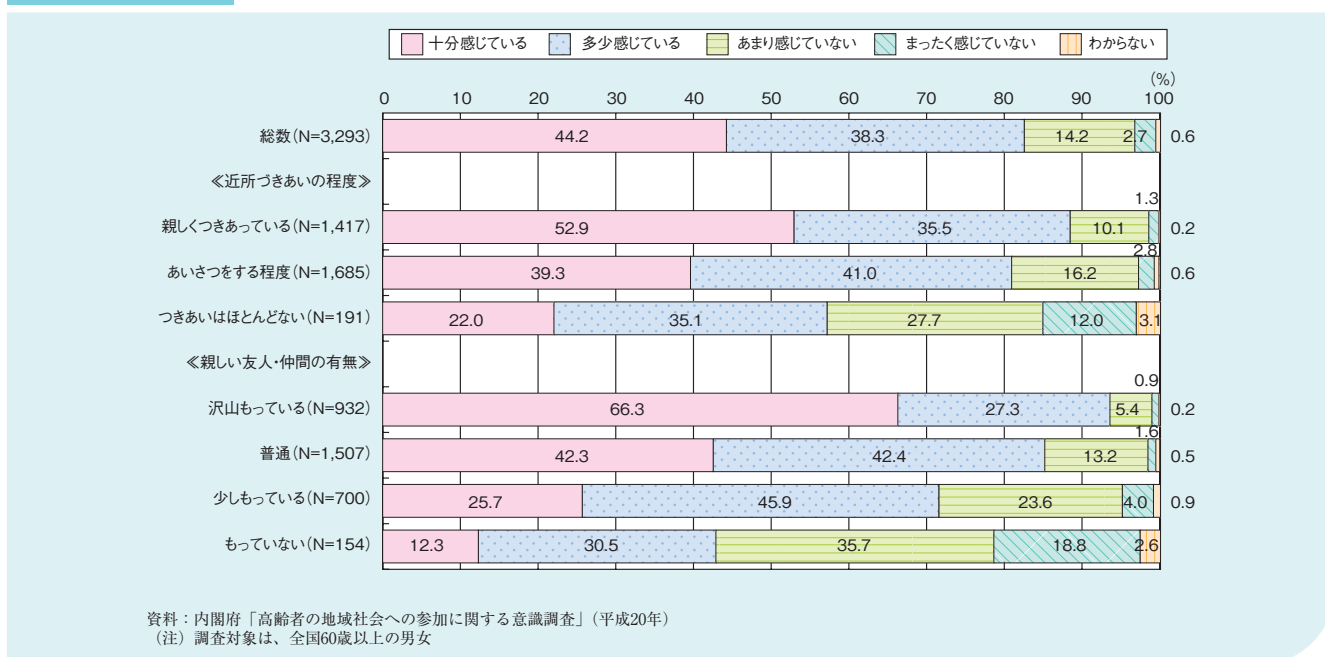
- ・暮らし向きが苦しい人には、友人づきあいをしていない人や頼れる人がいない者が多い。
- ・また、高齢期にいたるまでの社会経済的境遇の影響で、安定した就労や居住、家庭生活を通じた人間関係の形成が長期にわたって阻害された結果が、高齢期の社会的孤立として表面化しているケースもあると考えられる。

3 高齢者の社会的孤立が生み出す問題

○生きがいの低下（図1-3-7）

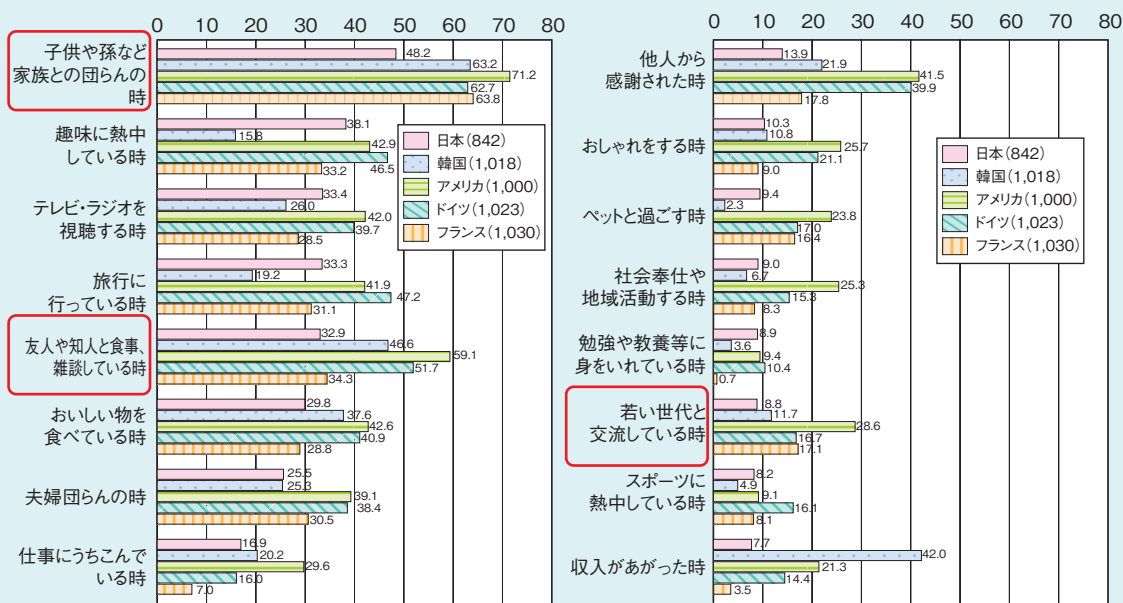
- ・高齢者全体では8割の人が生きがいを感じているが、友人がいない人では4割、近隣との付き合いをしていない人では6割にとどまっており、社会的孤立は生きがいや尊厳といった高齢者の内面にも深刻な影響をもたらす。

図1-3-7 近所づきあいの程度別/友人の有無別生きがいの有無



- ・また、諸外国の高齢者と比較すると、日本の高齢者は、別居している子との接触頻度が低い者が多く、家族や友人等との交流で生きがいを感じる者が少ない（図1-3-8）。

図1-3-8 国別・生きがいを感じる時（複数回答）



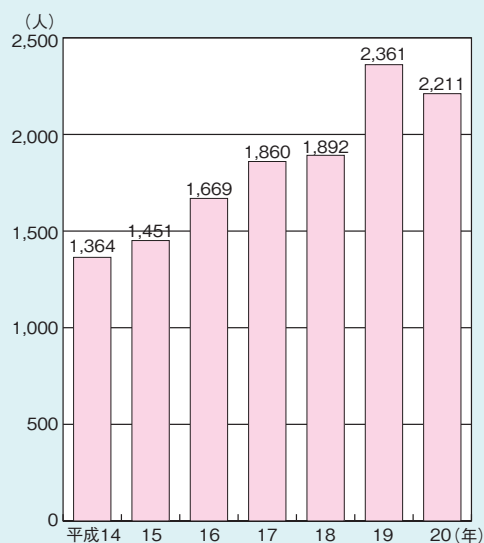
資料：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（平成18年）
 (注) 調査対象は、全国60歳以上の男女

○孤立死の増加（図1-3-9）

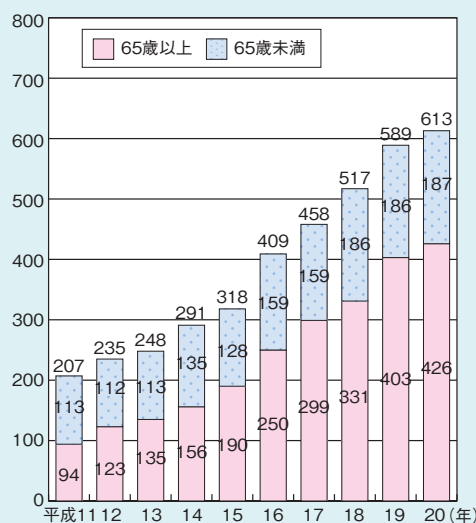
- ・23区内における一人暮らしの65歳以上の自宅での死亡者数は、平成20年は平成14年と比べ1.6倍に増加（東京都監察医務院の公表データ）していることから、この中に含まれる孤立死も増加していると推測される。
- ・単身の居住者が誰にも看取られることなく（独）都市再生機構の賃貸住宅内（約76万戸）で死亡したケース（自殺や他殺を除く）は、平成20年度は平成11年と比べ約3倍に増加。

図1-3-9 孤立死の発生状況

①東京23区内で自宅で死亡した65歳以上一人暮らしの者



②（独）都市再生機構における「孤立死*」の発生状況



資料：東京都監察医務院「事業概要」

*（独）都市再生機構が運営管理する賃貸住宅で、単身居住者が誰にも看取られることなく、賃貸住宅内で死亡した件数